

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月16日

会社名 **株式会社スパンクリートコーポレーション** 上場取引所 JQ
 コード番号 5277 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.spancretecorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 原田 穰
 問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
 氏名 村山 典子 TEL (03) 5689-6311
 決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,252	(19.3)	16	(—)	86	(116.2)
16年9月中間期	1,887	(△10.3)	△27	(—)	39	(78.7)
17年3月期	4,427		16		165	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	80	(269.0)	20	61
16年9月中間期	21	(△81.0)	5	62
17年3月期	76		19	91

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 3,898,535株 16年9月中間期 3,870,625株 17年3月期 3,830,323株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	10	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	10,604	8,097	76.4	2,072	03
16年9月中間期	10,670	7,915	74.2	2,095	46
17年3月期	10,583	8,021	75.8	2,072	73

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 3,908,020株 16年9月中間期 3,777,460株 17年3月期 3,869,780株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 597,180株 16年9月中間期 585,740株 17年3月期 590,420株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	6,000	330	230	12	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,360,690		1,240,990		876,279		
2. 受取手形		622,577		1,006,080		1,016,874		
3. 売掛金		198,111		428,992		427,370		
4. 完成工事未収入金		53,352		77,945		62,734		
5. 有価証券		734,002		454,645		735,598		
6. たな卸資産		189,550		197,422		179,326		
7. 未成工事支出金		889,661		717,090		650,253		
8. 繰延税金資産		23,866		42,031		18,663		
9. その他		303,090		251,766		221,796		
流動資産合計			4,374,903	41.0	4,416,964	41.7	4,188,897	39.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	1,086,242		1,048,950		1,072,136		
(2) 機械及び装置	※2	361,068		428,485		441,391		
(3) 土地	※2	3,114,230		3,162,920		3,162,920		
(4) その他	※2	196,198		188,054		192,893		
有形固定資産合計		4,757,740		4,828,411		4,869,342		
2. 無形固定資産		76,902		58,213		67,533		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		732,386		878,099		962,102		
(2) 役員従業員保険料		129,617		124,385		124,224		
(3) 長期未収入金		120,000		—		—		
(4) 繰延税金資産		115,032		—		69,081		
(5) その他		446,837		311,071		311,410		
貸倒引当金		△83,400		△12,600		△9,400		
投資その他の資産合計		1,460,473		1,300,957		1,457,419		
固定資産合計			6,295,117	59.0	6,187,581	58.3	6,394,294	60.4
資産合計			10,670,021	100.0	10,604,546	100.0	10,583,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		53,343		83,681		96,240		
2. 工事未払金		151,420		165,967		145,273		
3. 短期借入金	※2	1,300,000		1,300,000		1,300,000		
4. 一年内に返済予定の長期借入金	※2	57,200		57,200		57,200		
5. 未払金		29,753		34,993		40,304		
6. 未払費用		141,795		169,186		162,192		
7. 未払法人税等		20,825		15,442		13,579		
8. 未成工事受入金		327,442		104,178		87,333		
9. その他	※3	15,102		21,104		39,283		
流動負債合計			2,096,883	19.6	1,951,754	18.4	1,941,407	18.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	85,400		28,200		56,800		
2. 再評価に係る繰延税金負債		286,315		286,315		286,315		
3. 繰延税金負債		—		33,002		—		
4. 役員退職引当金		167,000		—		171,970		
5. 長期未払金		—		102,620		—		
6. 預り敷金		118,907		105,119		105,693		
固定負債合計			657,623	6.2	555,257	5.2	620,779	5.9
負債合計			2,754,506	25.8	2,507,012	23.6	2,562,186	24.2
(資本の部)								
I 資本金			3,268,132	30.6	3,295,822	31.1	3,287,047	31.1
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,033,540		1,061,230		1,052,455		
2. その他資本剰余金		2,595,936		2,595,974		2,595,974		
資本剰余金合計			3,629,476	34.0	3,657,204	34.5	3,648,429	34.5
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		300,000		300,000		300,000		
2. 中間(当期)未処分利益		726,065		822,177		780,545		
利益剰余金合計			1,026,065	9.6	1,122,177	10.6	1,080,545	10.2
IV 土地再評価差額金			172,977	1.6	172,977	1.6	172,977	1.6
V その他有価証券評価差額金			89,802	0.9	127,662	1.2	105,715	1.0
VI 自己株式			△270,940	△2.5	△278,310	△2.6	△273,709	△2.6
資本合計			7,915,514	74.2	8,097,533	76.4	8,021,005	75.8
負債資本合計			10,670,021	100.0	10,604,546	100.0	10,583,191	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,887,746	100.0		2,252,779	100.0		4,427,420	100.0
II 売上原価			1,621,437	85.9		1,948,400	86.5		3,814,399	86.1
売上総利益			266,309	14.1		304,378	13.5		613,020	13.9
III 販売費及び一般管理費			293,942	15.6		288,202	12.8		596,028	13.5
営業利益			—	—		16,175	0.7		16,991	0.4
営業損失			27,632	1.5		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息		3,016			2,747			6,167		
2. その他		85,699	88,716	4.7	94,043	96,790	4.3	191,480	197,647	4.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,804			5,164			11,231		
2. その他		15,286	21,090	1.1	21,333	26,498	1.2	38,132	49,364	1.2
経常利益			39,993	2.1		86,467	3.8		165,275	3.7
VI 特別利益										
1. 役員退職引当金戻入益		—	—	—	69,350	69,350	3.1	—	—	—
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価損		—	—	—	—	—	—	31,909	—	—
2. 裁判関連費用		—	—	—	5,000	5,000	0.2	—	31,909	0.7
税引前中間(当期)純利益			39,993	2.1		150,817	6.7		133,365	3.0
法人税、住民税及び事業税		5,610			6,834			4,270		
法人税等調整額		12,612	18,222	1.0	63,652	70,487	3.1	52,845	57,115	1.3
中間(当期)純利益			21,770	1.1		80,330	3.6		76,249	1.7
前期繰越利益			704,295			741,847			704,295	
中間(当期)未処分利益			726,065			822,177			780,545	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法を 採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く。)につい ては、定額法)を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規による中間期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職引当金 _____</p> <p>平成17年5月25日開催の取締役会において、従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成17年6月28日開催の株主総会において打ち切り支給決議案が承認されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上しておりましたが、当中間会計期間より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後とも継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が185,876千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上しておりましたが、当事業年度より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後とも継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が411,839千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は27,341千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、前中間会計期間は「出資金」に95,914千円含まれております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 8,865千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	—	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,244,400千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>276,109 (43,857)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>609 (609)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,487 (15,487)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,585,493 (1,054,613)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000 (30,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>57,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>85,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242,600 (30,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 消費税等については、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に表示しております。</p>	建物	276,109 (43,857)	構築物	609 (609)	機械及び装置	15,487 (15,487)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,585,493 (1,054,613)	短期借入金	1,100,000 (30,000)	1年以内に返済 予定の長期借入金	57,200	長期借入金	85,400	計	1,242,600 (30,000)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,424,074千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>250,768 (41,161)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>608 (608)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,442 (15,442)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,560,105 (1,051,871)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>930,000 (515,400)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>57,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,400 (515,400)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	250,768 (41,161)	構築物	608 (608)	機械及び装置	15,442 (15,442)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,560,105 (1,051,871)	短期借入金	930,000 (515,400)	1年以内に返済 予定の長期借入金	57,200	長期借入金	28,200	計	1,015,400 (515,400)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,338,954千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>254,651 (42,465)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>608 (608)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,464 (15,464)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286 (994,658)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,564,011 (1,053,197)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000 (30,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>57,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,214,000 (30,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 —————</p>	建物	254,651 (42,465)	構築物	608 (608)	機械及び装置	15,464 (15,464)	土地	2,293,286 (994,658)	計	2,564,011 (1,053,197)	短期借入金	1,100,000 (30,000)	1年以内に返済 予定の長期借入金	57,200	長期借入金	56,800	計	1,214,000 (30,000)
建物	276,109 (43,857)																																																							
構築物	609 (609)																																																							
機械及び装置	15,487 (15,487)																																																							
土地	2,293,286 (994,658)																																																							
計	2,585,493 (1,054,613)																																																							
短期借入金	1,100,000 (30,000)																																																							
1年以内に返済 予定の長期借入金	57,200																																																							
長期借入金	85,400																																																							
計	1,242,600 (30,000)																																																							
建物	250,768 (41,161)																																																							
構築物	608 (608)																																																							
機械及び装置	15,442 (15,442)																																																							
土地	2,293,286 (994,658)																																																							
計	2,560,105 (1,051,871)																																																							
短期借入金	930,000 (515,400)																																																							
1年以内に返済 予定の長期借入金	57,200																																																							
長期借入金	28,200																																																							
計	1,015,400 (515,400)																																																							
建物	254,651 (42,465)																																																							
構築物	608 (608)																																																							
機械及び装置	15,464 (15,464)																																																							
土地	2,293,286 (994,658)																																																							
計	2,564,011 (1,053,197)																																																							
短期借入金	1,100,000 (30,000)																																																							
1年以内に返済 予定の長期借入金	57,200																																																							
長期借入金	56,800																																																							
計	1,214,000 (30,000)																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 83,223千円	有形固定資産 85,119千円	有形固定資産 178,555千円
無形固定資産 8,255	無形固定資産 9,319	無形固定資産 17,625

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,652</td> <td>9,326</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,377</td> <td>3,808</td> <td>5,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,029</td> <td>13,134</td> <td>11,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,652	9,326	6,326	ソフトウェア	9,377	3,808	5,569	合計	25,029	13,134	11,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,652</td> <td>13,319</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,377</td> <td>5,920</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,029</td> <td>19,240</td> <td>5,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,652	13,319	2,333	ソフトウェア	9,377	5,920	3,456	合計	25,029	19,240	5,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,652</td> <td>11,322</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,377</td> <td>4,864</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,029</td> <td>16,187</td> <td>8,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329	ソフトウェア	9,377	4,864	4,512	合計	25,029	16,187	8,842
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	15,652	9,326	6,326																																															
ソフトウェア	9,377	3,808	5,569																																															
合計	25,029	13,134	11,895																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	15,652	13,319	2,333																																															
ソフトウェア	9,377	5,920	3,456																																															
合計	25,029	19,240	5,789																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329																																															
ソフトウェア	9,377	4,864	4,512																																															
合計	25,029	16,187	8,842																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,223千円	1年超	6,528千円	合計	12,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,527千円	1年超	3,001千円	合計	6,528千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,343千円	1年超	4,317千円	合計	9,661千円																														
1年内	6,223千円																																																	
1年超	6,528千円																																																	
合計	12,752千円																																																	
1年内	3,527千円																																																	
1年超	3,001千円																																																	
合計	6,528千円																																																	
1年内	5,343千円																																																	
1年超	4,317千円																																																	
合計	9,661千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	3,234	減価償却費相当額	3,052	支払利息相当額	185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,052</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	3,234	減価償却費相当額	3,052	支払利息相当額	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>328</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	6,468	減価償却費相当額	6,105	支払利息相当額	328																								
	千円																																																	
支払リース料	3,234																																																	
減価償却費相当額	3,052																																																	
支払利息相当額	185																																																	
	千円																																																	
支払リース料	3,234																																																	
減価償却費相当額	3,052																																																	
支払利息相当額	100																																																	
	千円																																																	
支払リース料	6,468																																																	
減価償却費相当額	6,105																																																	
支払利息相当額	328																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。